

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第58期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田百子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大久保雅文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大久保雅文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	4,616,450	3,208,803	8,366,407
経常利益 (千円)	240,881	54,043	341,489
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	161,438	21,791	230,738
中間包括利益又は包括利益 (千円)	246,740	63,513	483,788
純資産額 (千円)	4,324,712	4,447,459	4,561,760
総資産額 (千円)	7,606,045	6,882,454	7,549,766
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.79	4.29	45.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.86	64.62	60.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,811	91,240	192,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,404	1,886	25,925
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,944	50,787	60,944
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,688,755	1,459,263	1,601,067

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、欧米・中国経済の先行き不安、さらには物価上昇、中東をめぐる情勢、金融資本市場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の主力市場である半導体製造装置関連市場においては、生成AI関連を中心に半導体の需要が増加しており、市場環境は回復傾向に向かっていますが、主要顧客における生産部材の在庫消化・手配調整の影響が長期化しており、売上・利益とも前年同期を大きく下回る結果となりました。

当社グループといたしましては、引き続き「資本効率」「逆算思考」「成長主義」をキーワードに「栄電子KPI」（重要業績評価指標）を設定し、新規商材・新規市場の開拓や既存顧客深耕により収益力強化を図って参ります。また、人的資本経営の視点から人材の採用・育成や健康経営の推進にも取り組み、価値創造力向上を図るとともに、業務効率化、競争力強化を目的とした基幹システム構築を進め、業績向上に努めて参ります。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高3,208百万円（前年同期比30.5%減）、営業利益41百万円（前年同期比81.3%減）、経常利益54百万円（前年同期比77.6%減）となりました。特別損失には、遊休不動産の処分を検討する中で、市場価格の下落していた資産について減損損失17百万円を計上しました。また、半導体価格が高騰した際、当社が委託する製品の製造に必要な部材価格が一時的に急騰しました。この影響で、製造コストが当社と合意していた取引価格を超過していたとして一部取引先から損失補填の要請を受け、社内で慎重に検討した結果、交渉の長期化が当社の事業に与える影響等を総合的に勘案し、当社が20百万円を追加負担することで合意いたしました。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は21百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

当中間連結会計期間末における総資産は、6,882百万円（前連結会計年度末比667百万円、8.8%減）となりました。

流動資産は4,362百万円で、前連結会計年度末に比べ554百万円減少いたしました。主として現金及び預金、売掛金、電子記録債権等の減少によるものです。

固定資産は2,519百万円で、前連結会計年度末に比べ112百万円減少いたしました。主として投資有価証券の減少によるものです。

負債は、2,434百万円（前連結会計年度末比553百万円、18.5%減）となりました。

流動負債は2,224百万円で、前連結会計年度末に比べ510百万円減少いたしました。主として支払手形及び買掛金、電子記録債務等の減少によるものです。

固定負債は210百万円で、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。主として繰延税金負債の減少によるものです。

純資産は、4,447百万円（前連結会計年度末比114百万円、2.5%減）となりました。主として利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,459百万円(前連結会計年度末比141百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の支出(前連結会計期間は263百万円の収入)となりました。主として税金等調整前中間純利益16百万円、売上債権の減少413百万円及び仕入債務の減少502百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の収入(前中間連結会計期間は9百万円の支出)となりました。主として有形固定資産の売却による収入1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の支出(前中間連結会計期間は60百万円の支出)となりました。主として配当金の支払50百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引 所 スタン ダード市場	単元株式数 100株
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		5,090,000		500,000		372,500

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.30
染谷 美穂子	千葉県市川市	385	7.59
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島1-10-2	369	7.28
染谷 政一	東京都葛飾区	300	5.91
染谷 崇	千葉県千葉市中央区	300	5.91
ウルトラテクノロジー株式会社	神奈川県横浜市都筑区新栄町13-18-303	249	4.90
扇谷 昭子	千葉県千葉市花見川区	69	1.37
合同会社センス	東京都江東区白川4-9-25-1807	63	1.24
中西 豊子	埼玉県三郷市	52	1.02
栄電子社員持株会	東京都千代田区外神田2-9-10	41	0.82
計	-	3,064	60.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,076,000	50,760	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		50,760	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	11,200	-	11,200	0.22
計		11,200	-	11,200	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,067	1,459,263
受取手形	146,139	114,250
売掛金	1,143,847	1,005,393
電子記録債権	820,836	577,713
商品	1,161,512	1,189,288
その他	44,107	16,885
貸倒引当金	74	7
流動資産合計	4,917,435	4,362,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	405,339	398,110
土地	1,158,875	1,140,833
その他(純額)	23,306	20,918
有形固定資産合計	1,587,521	1,559,862
無形固定資産	153,845	187,444
投資その他の資産		
投資有価証券	881,428	762,404
その他	41,495	41,915
貸倒引当金	31,959	31,959
投資その他の資産合計	890,963	772,360
固定資産合計	2,632,330	2,519,666
資産合計	7,549,766	6,882,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,559	666,979
電子記録債務	1,232,808	882,581
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	12,121	8,454
賞与引当金	34,358	34,440
その他	136,695	132,485
流動負債合計	2,735,542	2,224,940
固定負債		
繰延税金負債	217,053	173,105
退職給付に係る負債	27,246	28,785
その他	8,162	8,162
固定負債合計	252,462	210,054
負債合計	2,988,005	2,434,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	3,215,762	3,186,766
自己株式	4,912	4,912
株主資本合計	4,083,349	4,054,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478,410	393,105
その他の包括利益累計額合計	478,410	393,105
純資産合計	4,561,760	4,447,459
負債純資産合計	7,549,766	6,882,454

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	4,616,450	3,208,803
売上原価	3,929,887	2,682,041
売上総利益	686,562	526,762
販売費及び一般管理費	462,556	484,935
営業利益	224,005	41,826
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	14,989	14,832
為替差益	961	-
その他	2,907	1,175
営業外収益合計	18,859	16,009
営業外費用		
支払利息	1,983	2,482
為替差損	-	1,307
その他	-	2
営業外費用合計	1,983	3,793
経常利益	240,881	54,043
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	-	17,042
損失補填金	-	20,909
特別損失合計	-	37,951
税金等調整前中間純利益	240,881	16,091
法人税、住民税及び事業税	76,592	4,299
法人税等調整額	2,850	9,999
法人税等合計	79,443	5,699
中間純利益	161,438	21,791
親会社株主に帰属する中間純利益	161,438	21,791

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	161,438	21,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,302	85,304
その他の包括利益合計	85,302	85,304
中間包括利益	246,740	63,513
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	246,740	63,513
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	240,881	16,091
減価償却費	13,381	12,380
減損損失	-	17,042
損失補填金	-	20,909
貸倒引当金の増減額(は減少)	536	66
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,047	1,539
固定資産除却損益(は益)	-	0
賞与引当金の増減額(は減少)	417	82
受取利息及び受取配当金	14,990	14,834
支払利息	1,983	2,482
為替差損益(は益)	868	1,662
売上債権の増減額(は増加)	143,554	413,465
棚卸資産の増減額(は増加)	5,716	27,776
仕入債務の増減額(は減少)	14,113	502,807
未払消費税等の増減額(は減少)	12,561	1,389
その他の流動資産の増減額(は増加)	665	27,303
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,050	40,001
その他	163	161
小計	424,977	73,754
利息及び配当金の受取額	14,990	14,834
利息の支払額	2,036	2,564
損失補填金の支払額	-	20,909
法人税等の支払額	174,119	8,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,811	91,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,119	769
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	6,637	118
投資有価証券の取得による支出	627	810
その他	20	2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,404	1,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	-
配当金の支払額	60,944	50,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,944	50,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	868	1,662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,330	141,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,424	1,601,067
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,688,755	1,459,263

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権並びに電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権並びに電子記録債務が、前連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	17,197千円	千円
電子記録債権	42,220千円	千円
支払手形	25,400千円	千円
電子記録債務	118,786千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与・賞与手当	200,979千円	212,502千円
賞与引当金繰入額	38,933千円	34,440千円
退職給付費用	13,350千円	13,106千円
支払手数料	54,465千円	65,887千円
賃借料	19,212千円	18,662千円
減価償却費	13,381千円	12,380千円
貸倒引当金繰入額	536千円	66千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,688,755千円	1,459,263千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,688,755千円	1,459,263千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,944	12.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,787	10	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を品目別に記載しております。

(単位：千円)

品 名	金 額
商品	
一般電子部品	2,152,946
電源	1,134,385
電子デバイス	401,669
I o T 機器	57,028
センサー	47,079
その他	823,339
顧客との契約から生じる収益	4,616,450
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,616,450

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を品目別に記載しております。

(単位：千円)

品 名	金 額
商品	
一般電子部品	1,791,938
電源	693,072
電子デバイス	142,134
I o T 機器	87,835
センサー	26,923
その他	466,899
顧客との契約から生じる収益	3,208,803
その他の収益	
外部顧客への売上高	3,208,803

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	31円79銭	4円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	161,438	21,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	161,438	21,791
普通株式の期中平均株式数(株)	5,078,736	5,078,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社栄電子
取締役会御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小池将史
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀友善
----------------	-------	-----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。